

地球室と国連ハビタット福岡本部は、多様なパートナーシップ構築等を通じてアジア太平洋地域の都市における適応分野への日本企業の貢献を拡大していきます

「すばる (SUBARU) ・ イニシアティブ」
-Sustainable Business of Adaptation for Resilient Urban future-
(2022年11月16日)

産業革命前と比べて既に気温は1.1度上昇しており、その影響は世界のあらゆる地域に及んでいます。気候変動の影響をこれ以上拡大させないためにも、温室効果ガスの削減に取り組む「緩和 (mitigation)」は引き続き重要ですが、同時に、既に起きている影響に対して「適応 (adaptation)」していくことも大切です。

経済産業省地球環境対策室（以下、地球室）は、中小企業やスタートアップ企業含む民間事業者こそが、適応分野における持続可能な解決策の中心的な担い手であると考えてきており、これまでも優良事例集作成や国内外での発信等に取り組んできています。

世界の適応ビジネスは、潜在的市場規模が2050年時点で年間最大50兆円と推計されています。自然災害への対応等を通じて技術やノウハウを培ってきた我が国企業にとっては、適応ビジネスは大きなチャンスであると考えられています。一方で、気候変動に脆弱な国、特に途上国においては、人材や情報、技術や制度等、持続的なビジネスモデルを構築していく上で限りがあることが多く、適応分野で我が国企業が貢献していくためには、それらを補う支援が不可欠です。

今回、「今を守る、未来へつなぐ」というパーパスを掲げる地球室と「都市化する世界において、すべての人に、より良い生活を」というビジョンを掲げる国際連合人間居住計画福岡本部（アジア太平洋担当）（以下、（国連ハビタット福岡本部）は、それぞれのパーパスとビジョンに共感するとともに、多様なパートナーシップ構築等を通じて、今後、42カ国のアジア太平洋地域の都市における適応分野の課題解決に向けた日本企業の貢献を促進していくことを確認しました。

具体的には、下記の3点について進めていきます。

1. 多様なパートナーシップ構築を進める

民間事業者が持続可能な解決策を通じて貢献していくためには、様々なプレーヤーとの協業が不可欠です。多様なプレーヤーが都市における適応分野の課題解決に貢献する、という目的の下に集まり、それぞれが輝きを発揮できるようなパートナーシップ構築を進めていきます。

2. 情報をつなげる

地球室が有する適応分野に貢献する技術や知見、国連ハビタット福岡本部が有するアジア太平洋地域の都市における適応分野のニーズ・課題について情報をつないでいきます。

3. 中小・スタートアップの挑戦機会を拡大する

地球室は経済産業省が有するスタートアップ支援や中小企業の海外展開支援、アジア地域での制度整備や人材育成、適応ビジネス優良事例の情報発信等を通じて、国連ハビタット福岡本部は、気候変動脆弱性評価や気候変動行動計画の策定、現地事務所を有する 17 カ国（※）を中心とした具体的なプロジェクト組成等を通じて、中小企業やスタートアップ等民間事業者の世界的な社会課題への挑戦機会を拡大していきます。

地球室：パーパス（社会的存在意義）は「今を守る、未来へつなぐ」。COP や G20、G7、二国間交渉など地球環境課題に関する国際交渉を経済産業省で担当するとともに、適応ビジネスや JCM（二国間クレジット制度）なども進めている。

国連ハビタット福岡本部：ビジョンは「都市化する世界において、すべての人に、より良い生活を」。アジア太平洋地域における、開発途上国の居住問題に取り組むとともに、「住民主体のまちづくり」を推進している国連機関。

※17カ国

アフガニスタン、カンボジア、中国、フィジー、インド、イラン、日本、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、ベトナム
（※ソロモン諸島については、欠員中のため閉鎖中）